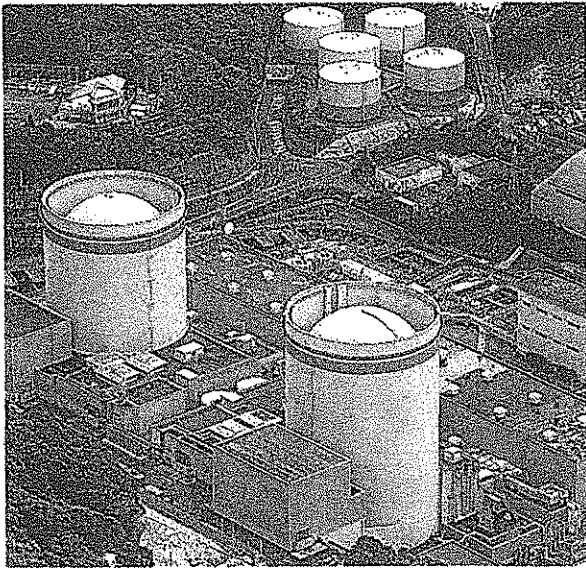


40年超原発初の適合

高浜1・2号機 延命、波及恐れ

運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機（福井県、いずれも出力82・6万キロワット）の安全対策が新規制基準に適合すると認める審査書案を、原子力規制委員会が24日了承した。60年までの運転延長はまだ認められていないが、審査の「ひな型」ができ、老朽原発の延命に道筋がついた。運転期間を40年とする原則が骨抜きになり、原発依存が深まることにつながる。

▼2面「例外」運転に道、12面「社説」35面「線量計測」に不安



関西電力高浜原発1号機（左）と2号機＝1月28日、福井県高浜町、本社へリから

審査書案が示されたのは4例目だが、運転延長をめざす原発では初めて。規制委は25日から30日間意見を募集して審査書を正式決定し、安全対策の基本方針を許可する。あわせて詳しい設計の審査と運転延長の審査を進める。今年7月の運転延長認可の期限までに両方の認可を受ければ、60年までの運転が可能になる。

福島第一原発事故後の法改正で、運転期間を原則40年とし、規制委が認めれば1回だけ最長20年延長できる制度ができた。40年前後を迎える原発のうち、出力が比較的小さい5基は昨年3月に各社が廃炉を決めたが、高浜1、2号機は関電が延命を目指し、昨年3月に新基準に基づく審査を、同4月に運転延長の審査を申請した。

高浜1、2号機を含む古い原発は燃えにくい電気ケールを使うておらず、厳しくなった新基準で防火対策が認められるかどうかは運転延長を左右する状況になっていた。今回の審査で規制委は、ケールの6割

を難燃のものに交換し、残りを防火シートで覆うとする関電の対策を容認。同様の対策を施せば他の古い原発も新基準を満たすと認められる道を開いた。

ほかに運転延長を申請しているのは現時点で関電美浜3号機（福井県）だけが、新基準を満たす道筋がみえたことで、40年が近く関電大飯1、2号機（福井県）、四国電力伊方1号機（愛媛県）なども追随する可能性がある。運転期間がさらに短い原発はより審査に通りやすいとみられ、将来は延長による60年運転が標準になりかねない。

（北林晃治、東山正宣）

2/25 朝日

「例外」60年運転へ道筋

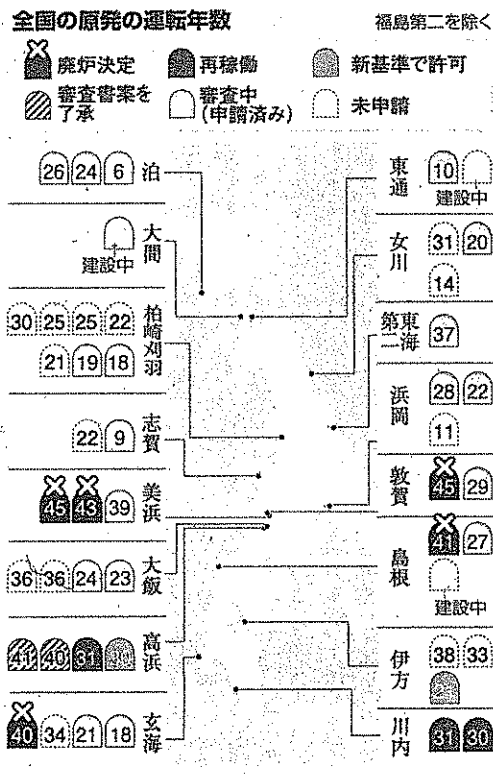
高浜1・2号機 新基準審査に適合

運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機（福井県）が24日、新基準に適合すると認められた。東京電力福島第一原発事故後に運転期間を40年とする原則が法律で定められてから約3年半。「極めて例外的」と繰り返され、60年までの運転延長が早くも現実味を帯びてきた。

防火策 他原発の参考に

「40年になる原発の審査の第一関門の大きなところはクリアされたと思う。我々も厳しい要求を突きつけて、事業者が最大限対応してきた」

高浜1、2号機の審査書案を了承した24日、原子力規制委員会の田中俊一委員長は会見でそう語った。運転延長をめざす原発が新基準に適合すると認められる初めの判断。詳しい設計の認可や運転延長の認可はまだ出ていないが、「60年運転」の実現に道筋をつけ



から最長20年の運転延長も盛り込まれたが、当時の野田佳彦首相は「例外的な場合に限られる」とし、田中委員長も「延長は相当困難だ」と語っていた。

だが、高浜1、2号機の審査が昨年3月に申請されると、規制委は他の原発を後回しにする形で審査を急いだ。制度に基づく運転延長認可の期限は今年7月。それまでに審査が間に合わなければ「時間切れ」で1、2号機は廃炉を迫られる。審査が長引いて廃炉になったと電力会社から提訴される懸念もあり、「時間切れ」だけは避けたいのが本音だ。

30年度、電源構成の2割に 新增設せず「延長」頼み

安倍政権は昨年7月、2030年度の電源構成について、総発電量に占める原発の割合を20〜22%とすることを決めた。当面の発電コストが安く、昼夜を問わず安定して電気を供給できるという理由を挙げ、「原発ゼロ」をめざした民主党政権の方針を転換した。

「原発2割」の目標を達成するには、高浜1、2号機のような古い原発の運転延長が必要だ。原発の新増設は世論の強い批判を浴びかねず、「現段階では想定していない」（経済産業省）との立場だからだ。

関電、対策費上回る収益

関西電力が40年超の原発を動かしたいのは、「安全対策にかかる費用以上の収益がある」（幹部）とみているからだ。高浜原発1、2号機を動かせば火力発電の燃料費が浮くため、1カ月あたり計90億円ほど利益を押し上げるといっている。

ただ、原発の安全対策費は増え続けている。関電は12年、保有する11基すべてで対策をとると計2850億円かかるとしたが、再稼働を申請していない原発を除く7基分ですでに計5279億円にふくらんだ。そのうち、11月に40年を迎える美浜3号機の対策費は1290億円だが、地震の揺

時刻時刻

は難しく、廃炉を迫られる可能性も取りざたされている。審査を通して、対策を施せば新基準を満たせることがはっきりし、老朽原発が延命をめざす際の大きな懸念材料がひとつ減った。

高浜1、2号機は廃炉を

決めた原発を除くと、現在国内で最も古い。それでも新基準適合が認められたことは、対策費さえいとわなければ再稼働が不可能でないことを意味する。田中委員長も「お金をかければ、技術的な点はある程度克服できる」と認めた。

前に廃炉にするという原発事故の「教訓」は、わずか5年で骨抜きになりつつある。それは、再稼働を着実に進めたい現政権の思惑通りの動きともいえる。

電源構成を決める経産省の有識者会議のメンバーを務めた東京理科大学大学院の橋川武郎教授（エネルギー産業論）は、「原発の危険性をできるだけ小さくするには、原則40年で廃炉にする必要がある。安易に運転延長を認めるべきではない。そのうえで、原発のリプレイス（建て替え）について正面から議論するべきだ」と指摘する。

その結果、運転延長をめざす原発の初審査書案は申請から約1年で公表された。「延長はもはや例外ではないのでは」との質問に、田中委員長は「例外と例外でないとは正しく見えない。個々に一つ一つ見ていかなければいけない」と釈明した。

今回の審査で他の原発への影響が大きかったのが、電気ケーブルの防火対策だ。燃えにくい素材を使っていない古い原発は高浜1、2号機を含めて7基あ

れらの想定「基準地震動」を引き上げたため、大幅に増えることが確実視される。さらに電力会社を悩ましていたのが廃炉の問題だ。関電が今月、廃炉計画の認可を申請した美浜1、2号機の費用は計680億円。16年度から30年間で、高浜1、2号機とは違う不安を持って町民もいる」と述べた。一方、原発を抱える敦賀市や美浜町の首長は歓迎し、「おおい町の中塚寛町長は「安全性が確認された高浜1、2号機の再稼働は必要」と語った。